

新（改正後）	旧（改正前）
<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定  平成 13 年 1 月 6 日 一部改正  平成 13 年 4 月 1 日 一部改正  平成 21 年 4 月 1 日 一部改正  平成 22 年 4 月 1 日 一部改正  平成 23 年 11 月 21 日 一部改正  平成 25 年 4 月 8 日 一部改正  平成 27 年 5 月 14 日 一部改正  平成 28 年 3 月 18 日 一部改正  平成 28 年 4 月 18 日 一部改正  平成 28 年 11 月 1 日 一部改正  平成 29 年 5 月 1 日 一部改正  平成 30 年 6 月 4 日 一部改正  平成 31 年 4 月 1 日 一部改正  令和 2 年 4 月 3 日 一部改正  令和 3 年 2 月 4 日 一部改正  令和 3 年 4 月 1 日 一部改正  令和 4 年 10 月 18 日 一部改正  令和 5 年 6 月 16 日 一部改正  令和 6 年 4 月 4 日 一部改正  令和 7 年 1 月 14 日 一部改正  令和 7 年 4 月 1 日 一部改正  <u>令和 8 年 4 月 7 日 一部改正</u></p> <p>第 1 条～第 2 条 略</p> <p>（交付の対象及び補助率等）  第 3 条 文部科学大臣は学校法人（学校法人以外の個人立等から学校法人立に組織変更をし、補助金の交付を決定する会計年度（以下「交付決定年度」という。）までに設置認可がなされ、当該完了年度又は当該交付決定年度の翌年度から幼稚園を開設する場合を含む。以下同じ。）に対し、次の区分により予算の範囲内で経費の一部を補助する。  (1)～(11) 略</p> <p>2 補助対象経費及び補助限度額は別表 1 及び別表 2 に掲げるとおりとし、補助率は 3 分の 1 以内とする。ただし、地震による倒壊の危険性が高いものの耐震化及び特別防犯対策工事に係る補助率は 2 分の 1 以内とする。</p> <p>3 略</p>	<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定  平成 13 年 1 月 6 日 一部改正  平成 13 年 4 月 1 日 一部改正  平成 21 年 4 月 1 日 一部改正  平成 22 年 4 月 1 日 一部改正  平成 23 年 11 月 21 日 一部改正  平成 25 年 4 月 8 日 一部改正  平成 27 年 5 月 14 日 一部改正  平成 28 年 3 月 18 日 一部改正  平成 28 年 4 月 18 日 一部改正  平成 28 年 11 月 1 日 一部改正  平成 29 年 5 月 1 日 一部改正  平成 30 年 6 月 4 日 一部改正  平成 31 年 4 月 1 日 一部改正  令和 2 年 4 月 3 日 一部改正  令和 3 年 2 月 4 日 一部改正  令和 3 年 4 月 1 日 一部改正  令和 4 年 10 月 18 日 一部改正  令和 5 年 6 月 16 日 一部改正  令和 6 年 4 月 4 日 一部改正  令和 7 年 1 月 14 日 一部改正  令和 7 年 4 月 1 日 一部改正</p> <p>第 1 条～第 2 条 略</p> <p>（交付の対象及び補助率等）  第 3 条 文部科学大臣は学校法人（学校法人以外の個人立等から学校法人立に組織変更をし、補助金の交付を決定する会計年度（以下「交付決定年度」という。）までに設置認可がなされ、当該完了年度又は当該交付決定年度の翌年度から幼稚園を開設する場合を含む。以下同じ。）に対し、次の区分により予算の範囲内で経費の一部を補助する。  (1)～(11) 略</p> <p>2 補助対象経費及び補助限度額は別表 1 及び別表 2 に掲げるとおりとし、補助率は 3 分の 1 以内とする。ただし、地震による倒壊の危険性が高いものの耐震化及び特別防犯対策工事に係る補助対象経費は補助率 2 分の 1 以内とする。</p> <p>3 略</p>

第4条～第15条

(交付決定の取消し等)

第16条 文部科学大臣は、補助事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 補助事業者が関係法令若しくはこの要綱又はこれらに基づく文部科学大臣等の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 補助事業者が補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- (3) 補助事業者が補助事業に関しての不正、怠慢、虚偽その他不適正な行為をした場合
- (4) 交付決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2～4 略

第17条～第21条 略

【別表1】

1.～3. 略

4. 防犯対策工事（1園当たり30万円以上の事業を補助対象とする。）

補 助	対 象	経 費
1. 防犯対策工事費	安全対策のために行う以下の施設工事等に要する工事費 ① 管理諸室の配置換え及びそれに伴う改造工事 ② 安全対策上必要な部屋の配置換え及びそれに伴う改造工事 ③ 門やフェンス等の設置・改修工事 ④ その他安全対策のために必要と認められる工事 上記の施工工事と一体として行われる防犯監視システムや通報設備の設置工事	
2. 実施設計費	補助対象工事に係る設計費とする	

4-2. 特別防犯対策工事（1園当たり30万円以上の事業を補助対象とする。）※令和10年度限りで廃止する。

補 助	対 象	経 費
1. 防犯対策工事費	安全対策のために行う以下の施設工事等に要する工事費 ① 管理諸室の配置換え及びそれに伴う改造工事 ② 安全対策上必要な部屋の配置換え及びそれに伴う改造工事 ③ 門やフェンス等の設置・改修工事 ④ その他安全対策のために必要と認められる工事	
2. 実施設計費	補助対象工事に係る設計費とする	

第4条～第15条

(交付決定の取消し等)

第16条 文部科学大臣は、補助事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 補助事業者が関係法令若しくはこの要綱又はこれらに基づく文部科学大臣等の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 補助事業者が補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- (3) 補助事業者が補助事業に関しての不正、怠慢その他不適正な行為をした場合
- (4) 交付決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2～4 略

第17条～第21条 略

【別表1】

1.～3. 略

4. 防犯対策工事（1園当たり30万円以上の事業を補助対象とする。）

補 助	対 象	経 費
1. 防犯対策工事費	安全対策のために行う以下の施設工事等に要する工事費 ① 管理諸室の配置換え及びそれに伴う改造工事 ② 安全対策上必要な部屋の配置換え及びそれに伴う改造工事 ③ 門やフェンス等の設置・改修工事 ④ その他安全対策のために必要と認められる工事 上記の施工工事と一体として行われる防犯監視システムや通報設備の設置工事	
2. 実施設計費	補助対象工事に係る設計費とする	

4-2. 特別防犯対策工事（1園当たり30万円以上の事業を補助対象とする。）※令和7年度限りで廃止する。

補 助	対 象	経 費
1. 防犯対策工事費	安全対策のために行う以下の施設工事等に要する工事費 ① 管理諸室の配置換え及びそれに伴う改造工事 ② 安全対策上必要な部屋の配置換え及びそれに伴う改造工事 ③ 門やフェンス等の設置・改修工事 ④ その他安全対策のために必要と認められる工事	
2. 実施設計費	補助対象工事に係る設計費とする	

5. ～7. 略

8. 内部改修工事（衛生環境改善、園舎の一部改修の事業区分毎に各々 1 件として取扱い、1 件当たり 200 万円以上の事業を補助対象とする。）

補 助 対 象 経 費		
1. 内 部 改 修 工 事 費	園舎の内部改修のために行う以下の施設工事等に要する工事費	
	衛 生 環 境 改 善	①園舎の衛生環境の改善の推進を図るためのトイレの改修工事（床の乾式化工事を伴うものに限る）及び手洗い場の設置・改修 ②園舎の衛生環境の改善の推進を図るための教室等の空調設備の整備 （新設を伴うものに限る）
	園 舎 の 一 部 改 修	①預かり保育事業等の実施に伴う園舎の内部改修 ②教育内容・方法の多様化等に適合させるための間仕切り工事及び部屋の使用目的を変えるための内部改修 ③31 人以上の学級定員を 30 人以下に引き下げることに伴い行う園舎の内部改修
2. 実施設計費		補助対象工事に係る設計費とする

9. 略

5. ～7. 略

8. 内部改修工事（衛生環境改善、園舎の一部改修の事業区分毎に各々 1 件として取扱い、1 件当たり 200 万円以上の事業を補助対象とする。）

補 助 対 象 経 費		
1. 内 部 改 修 工 事 費	園舎の内部改修のために行う以下の施設工事等に要する工事費	
	衛 生 環 境 改 善	①園舎の衛生環境の改善の推進を図るためのトイレの改修工事（床の乾式化工事を伴うものに限る）及び手洗い場の設置・改修 ②園舎の衛生環境の改善の推進を図るための教室等の空調設備の整備 （新設を伴うものに限る）
	園 舎 の 一 部 改 修	①預かり保育事業等の実施に伴う園舎の内部改修 ②感染症対策のための間仕切り工事及び部屋の使用目的を変えるための内部改修 ③31 人以上の学級定員を 30 人以下に引き下げることに伴い行う園舎の内部改修
2. 実施設計費		補助対象工事に係る設計費とする

9. 略

【別表 2】補助限度額

事業区分	補助限度額
1. 新築、増築、改築、 学級定員の引き下げに伴う増 築 感染症対策に伴う増築 津波移転改築工事	毎年度の予算で定める 1 平方メートル当たりの単価と建築 実施単価（補助事業に要する経費を建物面積で除して得た 額）とのいずれか小さい額に補助資格面積を乗じて得た「補 助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（改築については 仮設建物費を加えた金額）（予算の範囲内）
2. 屋外教育環境整備	屋外運動広場、屋外集会施設、屋外学習施設の事業区分毎に 各々1 件として取り扱い、1 件当たり 1,000 万円を限度とす る「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範 囲内）
3. 耐震補強工事等	1 園当たり 1 億円（避難所指定を受けている幼稚園が行う自 家発電設備の単体整備については 500 万円）を限度とする 「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲 内）
4. 防犯対策工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助 率」を掛けた金額（予算の範囲内）
4-2. 特別防犯対策工事 ※令和 10 年度限りで廃止する。	1 園当たり 1,000 万円を限度とする「補助対象工事費」に「補 助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
5. アスベスト等対策工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助 率」を掛けた金額（予算の範囲内）
6. エコ改修事業	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助 率」を掛けた金額（予算の範囲内） ただし、建物緑化・屋上緑化については 1,000 万円を限度と する「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の 範囲内）
7. 内部改修工事	衛生環境改善、園舎の一部改修の事業区分毎に各々 1 件と して取り扱い、1 件当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事 費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
8. バリアフリー化工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助 率」を掛けた金額（予算の範囲内）

【別表 2】補助限度額

事業区分	補助限度額
1. 新築、増築、改築、 学級定員の引き下げに伴う増 築 感染症対策に伴う増築 津波移転改築工事	毎年度の予算で定める 1 平方メートル当たりの単価と建築 実施単価（補助事業に要する経費を建物面積で除して得た 額）とのいずれか小さい額に補助資格面積を乗じて得た「補 助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（改築については 仮設建物費を加えた金額）（予算の範囲内）
2. 屋外教育環境整備	屋外運動広場、屋外集会施設、屋外学習施設の事業区分毎に 各々1 件として取り扱い、1 件当たり 1,000 万円を限度とす る「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範 囲内）
3. 耐震補強工事等	1 園当たり 1 億円（避難所指定を受けている幼稚園が行う自 家発電設備の単体整備については 500 万円）を限度とする 「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲 内）
4. 防犯対策工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助 率」を掛けた金額（予算の範囲内）
4-2. 特別防犯対策工事 ※令和 7 年度限りで廃止する。	1 園当たり 1,000 万円を限度とする「補助対象工事費」に「補 助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
5. アスベスト等対策工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助 率」を掛けた金額（予算の範囲内）
6. エコ改修事業	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助 率」を掛けた金額（予算の範囲内） ただし、建物緑化・屋上緑化については 1,000 万円を限度と する「補助対象工事費」に「補助率」を掛けた金額（予算の 範囲内）
7. 内部改修工事	衛生環境改善、園舎の一部改修の事業区分毎に各々 1 件と して取り扱い、1 件当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事 費」に「補助率」を掛けた金額（予算の範囲内）
8. バリアフリー化工事	1 園当たり 1 億円を限度とする「補助対象工事費」に「補助 率」を掛けた金額（予算の範囲内）

<p> 附則（平成 25 年 4 月 8 日） 略  附則（平成 28 年 3 月 18 日） 略  附則（平成 28 年 4 月 18 日） 略  附則（平成 28 年 11 月 1 日） 略  附則（平成 29 年 5 月 1 日） 略  附則（平成 30 年 6 月 4 日） 略  附則（平成 31 年 4 月 1 日） 略  附則（令和 2 年 4 月 3 日） 略  附則（令和 3 年 2 月 4 日） 略  附則（令和 3 年 4 月 1 日） 略  附則（令和 4 年 4 月 1 日） 略  附則（令和 4 年 10 月 18 日） 略  附則（令和 5 年 6 月 16 日） 略  附則（令和 6 年 4 月 4 日） 略  附則（令和 7 年 1 月 14 日） 略  附則（令和 7 年 4 月 1 日） 略 </p> <p> <u>附則（令和 8 年 4 月 7 日）</u>  <u>第 1 条 この要綱は、令和 8 年 4 月 7 日から施行する。</u> </p> <p> <u>第 2 条 別表 1 のうち、「アスベスト等対策工事（1 園当たり 4 0 0 万円以上の事業を補助対象とする）」とあるのは、「アスベスト等対策工事（事業費の下限はないものとする）」と読み替えるものとする。</u> </p> <p> <u>第 3 条 前条は、令和 8 年度末までに交付を決定するものについて適用する。</u> </p>	<p> 附則（平成 25 年 4 月 8 日） 略  附則（平成 28 年 3 月 18 日） 略  附則（平成 28 年 4 月 18 日） 略  附則（平成 28 年 11 月 1 日） 略  附則（平成 29 年 5 月 1 日） 略  附則（平成 30 年 6 月 4 日） 略  附則（平成 31 年 4 月 1 日） 略  附則（令和 2 年 4 月 3 日） 略  附則（令和 3 年 2 月 4 日） 略  附則（令和 3 年 4 月 1 日） 略  附則（令和 4 年 4 月 1 日） 略  附則（令和 4 年 10 月 18 日） 略  附則（令和 5 年 6 月 16 日） 略  附則（令和 6 年 4 月 4 日） 略  附則（令和 7 年 1 月 14 日） 略  附則（令和 7 年 4 月 1 日） 略 </p>
--	---